

高校生・青年が輝く未来を切りひらくために、ごいっしょに力を合わせましょう！

4月から、いよいよ公立高校授業料の実質無償化、私立高校での就学支援金制度がはじまります。日高教は、貧困と格差が子どもたちを苦しめている問題を、父母、地域住民とともに世論に訴え、政治の責任での解決を求めつづけてきました。全国各地で幅広い共同がひろがり、教育を「受益者負担」「自己責任」とする考えをのりこえ、「子どもたちの成長を社会全体で支えよう」という世論をたかめ、政治を動かしたのです。これは、教育費無償化に向けた大きな第一歩です。

しかし、子どもたちをめぐる状況は依然として深刻です。日高教が実施した2009年度「高校生の修学保障のための調査」によると、授業料を除いても公立高校の初年度負担金は平均で20万円を超え、さらに通学費や部活動の費用なども必要となります。また、高校生の約3割が通う私立高校の授業料は公立の約3倍で、施設設備費なども含めると平均54万円、入学料は平均16万円と、たとえ授業料負担がなくなっても家計への教育費負担が重くのしかかります。

2月11日に全教・日高教・全国私教連が行った「授業料・教育費緊急ホットライン」には、17都道府県から156件の相談が寄せられました。「3月に高校を卒業するが、滞納している授業料50万円が払えない」「大学3年生だが学費が納められない。あと1年。なにか方法はないか」など深刻なものばかりでした。世界一といわれる日本の高学費が、いかに高校生や大学生を苦しめているか、いかに家族が教育費負担に苦しんでいるかが明らかになりました。

高校生・青年の就職難も今年はいっそう深刻です。12月末現在、高校生の就職内定率は74.8%であり、1976年の調査開始以来最大の落ち込みとなっています。就職希望者の4人に1人、女子は3人に1人が卒業にあたり就職が決まらずにいます。また、就職できない大学生は、前年比6割増の約13万人に達する見込みです。この春、たくさんの卒業生が進路未定のまま社会に出て行かざるを得ないという深刻な事態となっています。いま、「高校生・大学生が社会に出る一歩から失業者という社会はおかしい」という訴えに大きな共感がひろがり、社会と政治の責任で解決を求める世論も大きくなっています。

将来の社会を担っていく高校生・青年が、こんなにも苦しまなくてはならない現在の日本社会を、私たちはこのままにしておくわけにはいきません。

憲法が保障する「教育を受ける権利」は、本来すべての人が生まれながらに有する基本的人権であり、社会的に保障されるべきものです。大切なのは、競争や自己責任で子どもたちを苦しめることではなく、お金の心配なく安心して学べ、学ぶよろこびを実感しながら成長していくための環境をつくることではないでしょうか。

就職問題を打開するには、構造改革による雇用破壊を抜本的に見直すことが必要です。内部留保を溜め込む大企業に対し社会的責任を果たさせるためにも、政治による解決が求められています。

高校生は、「お金がないと学校に行けないの」「高校生に笑顔をください」と立ち上がり、学ぶ権利を奪わないでと声をあげています。憲法が守り生かされる社会の実現に向けて、未来の担い手であり主権者である高校生とともに、憲法を語り合しましょう。

日高教は、国民のみなさんとともに、貧困と格差から子どもたちを守る社会的使命を果たすために全力をあげます。高校生・青年がかがやくことのできる未来をつくるために、ごいっしょに力を合わせていきましょう。